

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年12月15日
【会社名】	株式会社ビーエスピー
【英訳名】	BSP Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 竹 藤 浩 樹
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目15番1号
【電話番号】	03-5463-6381（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部経理財務グループ 課長 黒 田 忠
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目15番1号
【電話番号】	03-5463-6381（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部経理財務グループ 課長 黒 田 忠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【提出理由】

当社は、平成26年12月15日開催の取締役会において、当社を存続会社として、当社の特定子会社である株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジー（以下、「ビーコンIT」といいます。）を消滅会社とする吸収合併を行う決議をし、同日付で合併契約書を締結したため、金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第19条第2項第7号の3の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

1．特定子会社の異動に関する事項

(1) 当該異動に係る特定子会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金の額及び事業の内容

名称	株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジー
住所	東京都港区港南二丁目15番1号
代表者の氏名	代表取締役 社長執行役員 新藤 匡浩
資本金の額	809,250千円
事業の内容	パッケージ事業、ITプロデュース事業、コンサルティング事業

(2) 当該異動の前後における当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数及び当該特定子会社の総株主等の議決権に対する割合

当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数

異動前： 22,536個

異動後： - 個（吸収合併により消滅）

当該特定子会社の総株主等の議決権に対する割合

異動前： 65.16%

異動後： - %（吸収合併により消滅）

(3) 当該異動の理由及びその年月日

当該異動の理由：当社が、当社の特定子会社であるビーコンITを吸収合併することにより、同社が消滅することによるものです。

当該異動の年月日：平成27年4月1日（吸収合併の効力発生日（予定））

2．吸収合併に関する事項

(1) 当該吸収合併の相手方についての事項

商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額及び事業の内容

商号	株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジー
本店の所在地	東京都港区港南二丁目15番1号
代表者の氏名	代表取締役 社長執行役員 新藤 匡浩
資本金の額	809,250千円
純資産の額	（連結）3,180,155千円（平成26年9月30日現在） （単体）2,997,229千円（平成26年9月30日現在）
総資産の額	（連結）4,630,666千円（平成26年9月30日現在） （単体）4,145,492千円（平成26年9月30日現在）
事業の内容	パッケージ事業、ITプロデュース事業、コンサルティング事業

最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益

(連結)

(単位：千円)

事業年度	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
売上高	3,081,442	3,080,842	2,968,497
営業利益又は営業損失()	43,833	59,471	63,411
経常利益	147,069	21,191	713
当期純利益又は当期純損失()	466,707	199,113	34,593

(単体)

(単位：千円)

事業年度	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
売上高	2,413,178	2,351,628	2,146,406
営業利益又は営業損失()	8,983	97,528	126,720
経常利益又は経常損失()	145,962	10,921	36,899
当期純利益又は当期純損失()	478,912	201,215	68,474

大株主の氏名又は名称及び発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合

大株主の氏名又は名称	発行済株式の総数に占める持株数の割合
株式会社ビーエスピー	65.16%
三信株式会社	5.84%
東洋ビルメンテナンス株式会社	4.80%
日本生命保険相互会社	3.44%
新藤 匡浩	3.23%

(注1) 上記は、平成26年9月30日現在の株主の状況です。

(注2) 自己株式441,495株を除いております。

提出会社との間の資本関係、人的関係及び取引関係

資本関係	当社はビーコンITの普通株式2,253,600株(議決権比率 65.16%)を保有し、ビーコンITを連結子会社としております。
人的関係	当社の取締役 竹藤 浩樹及び増田 栄治がビーコンITの取締役を兼任し、また、当社の監査役 葛西 清がビーコンITの監査役を兼任しております。
取引関係	当社とビーコンITの間では、製品の取引関係があります。

(2) 当該吸収合併の目的

当社は、急速な市場環境の変化に対応するため、前期末に、それまで持分法適用関連会社であったビーコンITを連結子会社化しグループ経営資源の強化を図りました。ビーコンITは、ビッグデータ環境でのデータ活用ソリューションを得意分野としており、この資本戦略により、当社はグループとして、データ活用からシステム運用領域における製品、サービス、販売網の基盤拡充を図りました。

一方、この間、景気好転に伴うIT投資拡大と技術革新により、お客様のIT投資は企業価値向上に向けて、より戦略的に配分されるようになっていきます。お客様の戦略的なIT投資には、売上拡大や新市場開拓に向け、自社の競争優位性を創ろうとする「攻めの領域」、そして、生産性やコスト削減といった事業効率性を高める「守りの領域」があります。

当社としては、双方の投資領域に対して、より戦略的にグループの持つ「データ活用」や「システム運用」等のITソリューションを提供する体制作りが急務となっています。

このような観点から、双方の投資領域をグループ内で「データ活用」と「システム運用」という形で事業分担するよりも、一体となった事業体制を実現することにより、市場の変化に適應した企業体の構築とシナジー創出が可能になると判断したものです。当該合併により、マネジメントの統合、事業運営の効率化、成長事業への積極的な投資等を通じ、お客様のビジネスとワークスタイルの変革支援に向けた事業展開のスピードアップを図ろうとするものです。

(3) 当該吸収合併の方法、吸収合併に係る割当ての内容、その他の吸収合併契約の内容

吸収合併の方法

当社を存続会社、ビーコンITを消滅会社とする吸収合併方式で行われ、ビーコンITは解散します。なお、存続会社である当社においては、会社法第796条第3項に定める簡易吸収合併の要件を充足するため、会社法第795条第1項に定める株主総会の承認を得ることなく行います。

吸収合併に係る割当ての内容

	当社 (吸収合併存続会社)	ビーコンIT (吸収合併消滅会社)
当該合併に係る割当比率	1	0.6
交付する自己株式数	普通株式：722,943株(予定)	

(注1) ビーコンITの株式1株につき、当社の普通株式0.6株を割当て交付しますが、当社は平成27年1月1日付で普通株式1株を2株に分割する株式分割を当該合併に先んじて行うことから、本株式分割の効力発生後の合併比率を記載しております。ただし、当社が保有するビーコンITの普通株式2,253,600株及びビーコンITが保有する自己株式441,495株については、当該合併による株式の割当ては行いません。

(注2) 当社はその保有する自己株式(普通株式)を当該合併による株式の割当てに充当し、新株式の発行は行いません。

その他吸収合併契約の内容

平成26年12月15日	両社 合併決議取締役会、合併契約書締結
平成27年2月20日(予定)	臨時株主総会
平成27年4月1日(予定)	合併期日(効力発生日)

(注) 当該合併につきましては、簡易組織再編にあたるため、当社では株主総会の承認を経ずに実施する予定です。なお、当社の臨時株主総会では、定款変更及び取締役選任を付議する予定です。

(4) 吸収合併に係る割当ての内容の算定根拠

両社は、合併比率について、その公正性・妥当性を確保するため、両社から独立した第三者算定機関に合併比率の算定を依頼しました。両社は、それぞれの第三者算定機関から提出を受けた合併比率算定書を参考に、当社とビーコンITの関係、両社の財務及び事業の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案して、合併比率を両社で協議決定しました。

当社は、フロンティア・マネジメント株式会社（以下、「フロンティア・マネジメント」）を、算定に関する第三者算定機関として選定しました。

なお、フロンティア・マネジメントは、当社及びビーコンITから独立した算定機関であり、当社及びビーコンITの関連当事者には該当せず、本合併に関して記載すべき重要な利害関係を有しません。

フロンティア・マネジメントは、当社については、金融商品取引所に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価平均法を採用し、ビーコンITについては、比較可能な上場類似会社が複数存在し、類似会社比較法による株式価値の類推が可能であることから、類似会社比較法を採用して株式価値の算定を行いました。加えて、両社の将来の事業活動の状況を算定に反映する目的から、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下「DCF法」）による算定を行いました。なお、DCF法による算定において、フロンティア・マネジメントが前提とした両社の財務予測には、大幅な増減益を見込んでいる事業年度はありません。

フロンティア・マネジメントが各評価手法に基づき算出した、本株式分割の効力発生後の合併比率（ビーコンITの普通株式1株に対して交付する当社の普通株式の割当株数）は以下のとおりです。

採用手法		合併比率の算定レンジ
当社	ビーコンIT	
市場株価平均法	類似会社比較法	0.44～0.70
DCF法	DCF法	0.26～0.70

(5) 当該吸収合併後の吸収合併存続会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額及び事業の内容

商号	株式会社ユニリタ（英文：UNIRITA Inc.）
本店の所在地	東京都港区港南二丁目15番1号
代表者の氏名	代表取締役 社長執行役員 竹藤 浩樹
資本金の額	1,330,000千円
純資産の額	現時点では確定していません。
総資産の額	現時点では確定していません。
事業の内容	データ活用ソリューションの提供、ITシステム運用管理パッケージソフトウェアの開発・販売・サポート、パッケージ事業、ITプロデュース事業、コンサルティング事業

（注）商号につきましては、平成27年2月20日開催予定の臨時株主総会での承認を経て、平成27年4月1日より上記の商号へ変更となる予定です。

以上